## ○経済産業省令第

号

高 圧 ガス保安法等の一 部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令 ( 令 和 五. 年政令第二百

七十六号) 0) 施 行に . 伴 V. 並  $\overline{\mathcal{U}}$ に ガ ス 事 業法 (昭 和 二十 九 年 法 (律第) 五. <del>十</del> 号) 及 び ガス 事 · 業 法 施 行 令 昭 和

<del>二</del> 十 九 年 政令第六十八号) 0) 規定 に 基 一づき、 並 び に <u>`</u>同 法を実施するため、 ガス事業 業法 施 行 規 則 等  $\mathcal{O}$ 部を改

正する省令を次のように定める。

年 月

令和

日

経済産業大臣

名

ガ ス事 業 法 施行 規則 等  $\bigcirc$ 部を改正する省令

ガス 事 業 法 施 行 規 則  $\mathcal{O}$ 部改 正

第一 条 ガ ス 事 業法 施 行 規 則 昭 和 匹 十 五 年 通 商 産業省令第 九十七号) の <u>ー</u> 部を次のように改 正する。

次 0 表に、 より、 改 正 前 欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、 これ に順次対応する改正後欄に掲げる規

定  $\mathcal{O}$ 傍線を付 した部 分の ように改 め、 改正後欄に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するもの

を掲 げてい な V) ŧ  $\mathcal{O}$ は、 これを加える。

第一節 一般ガス導管事業	第三章 ガス導管事業	+111)	(第五十一条の二―第五十一条の	第四款 認定高度保安実施ガス小売事業者	第一款~第三款 [略]	第三節がガス工作物	第一節・第二節 [略]	第二章 ガス小売事業	第一章 [略]	目次	
第一節 一般ガス導管事業	第三章 ガス導管事業			「新設」	第一款~第三款 [略]	第三節 ガス工作物	第一節•第二節 [略]	第二章 ガス小売事業	第一章 [略]	目次	改 正 前

第四章 ガス製造事業	第三節 [略]	十一条の十二)	業者(第百二十一条の二―第百三	第四款 認定高度保安実施特定ガス導管事	第一款~第三款 [略]	第二節 特定ガス導管事業	条の十二)	事業者(第百十条の二―第百十	第四目 認定高度保安実施一般ガス導管	第一目~第三目 [略]	第三款がガス工作物	第一款・第二款 [略]
第四章 ガス製造事業	第三節 [略]			[新設]	第一款~第三款 [略]	第二節 特定ガス導管事業			[新設]	第一目~第三目 [略]	第三款 ガス工作物	第一款・第二款 [略]

6 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地	2~5 [略]	第二十四条 [略]	(保安規程)	附則	第五章~第八章 [略]	条の十二)	(第百六十六条の二―第百六十六	第三款 認定高度保安実施ガス製造事業者	第一款•第二款 [略]	第三節 ガス工作物	第一節・第二節 [略]
6 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地	2~5 [略]	第二十四条  [略]	(保安規程)	附則	第五章~第八章 [略]			[新設]	第一款・第二款 [略]	第三節 ガス工作物	第一節・第二節 [略]

同じ。)にあつては、第一項各号に掲げる事項	同じ。)にあつては、第一項各号に掲げる事項
推進基本計画で定める者に限る。次項において	推進基本計画で定める者に限る。次項において
る日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策	る日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策
を講ずべき者として同法第五条第一項に規定す	を講ずべき者として同法第四条第一項に規定す
う。)に伴い発生する津波に係る地震防災対策	う。)に伴い発生する津波に係る地震防災対策
「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」とい	「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」とい
する日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震(以下	する日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震(以下
に規定する者を除き、同法第二条第一項に規定	に規定する者を除き、同法第二条第一項に規定
を設置するガス小売事業者(同法第六条第一項	を設置するガス小売事業者(同法第五条第一項
推進地域として指定された地域内にガス工作物	推進地域として指定された地域内にガス工作物
り日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策	り日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策
六年法律第二十七号)第三条第一項の規定によ	六年法律第二十七号)第三条第一項の規定によ
震防災対策の推進に関する特別措置法(平成十	震防災対策の推進に関する特別措置法(平成十

	ガス発生設備その他のガスの供給のために用い
	令で定めるガス工作物は、液化ガス貯蔵設備、
[新設]	第五十一条の二 法第三十四条の二の経済産業省
	ガス工作物)
	(認定高度保安実施ガス小売事業者が設置する
	業者
[新設]	第四款 認定高度保安実施ガス小売事
7 • 8 [略]	7 • 8 [略]
一•二 [略]	一•二 [略]
程に定めるものとする。	程に定めるものとする。
のほか、次の各号に掲げる事項について保安規	のほか、次の各号に掲げる事項について保安規

記載した書類使用するガス工作物の設置の場所及び種類を
- 認定の申請に係る事業者の体制並びにその
ならない。
書類を添えて、経済産業大臣に提出しなければ
よる認定高度保安実施事業者認定申請書に次の
「申請者」という。)は、様式第二十九の二に
ようとする者(第二号及び次条第三項において
この款において単に「認定」という。)を受け
第五十一条の三 法第三十四条の二の認定(以下
(認定の申請)
るガス工作物とする。

第五十一条の四 法第三十四条の三第一号の経済 産業省令で定める基準は、別表第三に定めると ころによるものとする。 別る基準は、次の各号に掲げるものとする。 用いたものであること。 用いたものであること。 保安の確保の方法が高度な情報通信技術を用いた。 「開いたものであること。」	(認定の基準等) 「認定の基準等) 「おりますることを説明した書類
--	-----------------------------------

の五第一項の認定の更新に準用する。
第五十一条の五前二条の規定は、法第三十四条
(認定の更新)
施事業者認定証を交付するものとする。
、申請者に様式第二十九の三の認定高度保安実
に規定する基準に適合していると認めるときは
3 経済産業大臣は、前条の申請の内容が前二項
ا کی د
た保安の確保の方法を積極的に推進している
三 第一号に掲げる高度な情報通信技術を用い
制を整備していること。
じて当該技術の活用について見直しを行う体

	つたときは、当該認定高度保安実施ガス小売事でよる耳消しその他の事目によれるの対の対対
	11.6.対判してつ加つ軍ョニにのたつ地力な民者に係る認定が法第三十四条の八第一項の規定
「新設」	第五十一条の七 認定高度保安実施ガス小売事業
	(認定の取消し等に伴う定期自主検査)
	業大臣に提出しなければならない。
	要とする理由を記載した書類を添えて、経済産
	認定高度保安実施事業者変更届出書に変更を必
	届出をしようとする者は、様式第二十九の四の
「新設」	第五十一条の六 法第三十四条の六の規定による
	(変更の届出)

四条の八第一項の規定による取消しその他の事
、その認定を受けた日から当該認定が法第三十
者は、法第三十四条の九前段の場合においては
第五十一条の八 認定高度保安実施ガス小売事業
(保安規程に係る特例)
ならない。
いて、遅滞なく、定期自主検査を行わなければ
示に定める時期を経過したものに限る。)につ
が開始された日)から起算して第四十九条の告
検査を行つていないものにあつては、その運転
(前回の定期自主検査を終了した日(定期自主
業者であつた者は、当該認定に係るガス工作物

とする。	又は認定期間のいずれか短い期間保存するもの	)を作成し、これをその作成した日から七年間	一項において「保安規程の変更記録」という。	及び理由を記載した記録(第五十一条の十三第	合に限る。)においては、変更の内容、年月日	十四条の九前段の場合(保安規程を変更した場	2 認定高度保安実施ガス小売事業者は、法第三	じ。)を保存するものとする。	後のもの。第五十一条の十三第一項において同	安規程(保安規程を変更したときは、その変更	おいて「認定期間」という。)、その定めた保	由によりその効力を失う日までの期間(次項に
------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	------------------------	----------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------

名、生年月日及び住所並びにガス主任技術者
二選任し、又は解任したガス主任技術者の氏
業場の名称及び所在地
一 ガス主任技術者を選任し、又は解任した事
日から七年間保存するものとする。
解任に係る記録を作成し、これをその作成した
る事項)を記載したガス主任技術者の選任又は
場合にあつては、第一号から第四号までに掲げ
、次に掲げる事項(ガス主任技術者を解任した
者は、法第三十四条の十前段の場合においては
第五十一条の九 認定高度保安実施ガス小売事業
(ガス主任技術者に係る特例)

新設]

(工事計画の特例)	概要	ガス主任技術者の監督に係るガス工作物の	容	外の職務を行つているときは、その職務の内	五 ガス主任技術者がガス主任技術者の職務以	は、その兼ねている事業場の名称及び所在地	の事業場のガス主任技術者を兼ねている場合	四 選任し、又は解任したガス主任技術者が他	月日	三 ガス主任技術者を選任し、又は解任した年	免状の種類及び番号
-----------	----	---------------------	---	----------------------	-----------------------	----------------------	----------------------	-----------------------	----	-----------------------	-----------

四 騒音規制法(昭和四十三年法律第九十八号
四項に規定する水銀排出施設をいう。以下同
三水銀排出施設(大気汚染防止法第二条第十
う。以下同じ。)
条第九項に規定する一般粉じん発生施設をい
二 一般粉じん発生施設(大気汚染防止法第二
するばい煙発生施設をいう。以下同じ。)
十三年法律第九十七号)第二条第二項に規定
一ばい煙発生施設(大気汚染防止法(昭和四
設置又は変更の工事とする。
省令で定めるものは、次に掲げるガス工作物の
第五十一条の十 法第三十四条の十一の経済産業

一工事完成書
て、経済産業大臣に提出しなければならない。
二十九の五の工事完成届出書に次の書類を添え
に規定する工事の完成後三十日以内に、様式第
十四条の十一前段の場合においては、同条前段
2 認定高度保安実施ガス小売事業者は、法第三
特定施設(以下「振動発生施設」という。)
内に設置される同法第二条第一項に規定する
)第三条第一項の規定により指定された地域
五 振動規制法(昭和五十一年法律第六十四号
特定施設(以下「騒音発生施設」という。)
内に設置される同法第二条第一項に規定する
)第三条第一項の規定により指定された地域

やすいように記載しなければならない。	るものにあつては、変更前と変更後とを対照し	届出が変更の工事(廃止の工事を除く。)に係	しなければならない。この場合において、その	種類に応じて、同表の中欄に掲げる事項を記載	るガス工作物の属する別表第二の上欄に掲げる	3 前項第一号の工事完成書には、当該工事に係	とした理由を記載した書類	四 変更の工事の場合にあつては、変更を必要	三工事工程実績表	に掲げる書類	二の上欄に掲げる種類に応じて、同表の下欄	二 当該工事に係るガス工作物の属する別表第
--------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	------------------------	--------------	-----------------------	----------	--------	----------------------	-----------------------

新設.

/ 311	種類、運転時間及び状態を勘案して、認定高度行う法第三十四条の自主検査は、ガス工作物の定により、認定高度保安実施ガス小売事業者が	第五十一条の十二 法第三十四条の十三後段の規(定期自主検査の特例)	ものとする。し、これをその作成した日から七年間保存する	第六号までに掲げる事項を記載した記録を作成を行つたときは、第四十六条第一項第一号から
-------	---	-----------------------------------	-----------------------------	--

ければならない。
済産業大臣が定める基準を確保するよう努めな
3 第一項の規定による保存をする場合には、経
かなければならない。
て直ちに表示されることができるようにしてお
等が必要に応じ電子計算機その他の機器を用い
2 前項の規定による保存をする場合には、記録
作成し、保存することができる。
て「記録等」という。)は、電磁的方法により
一条の十一第三項に規定する記録(次項におい
録、第五十一条の九に規定する記録及び第五十
第五十一条の十三保安規程、保安規程の変更記
(電磁的方法による保存)

法第五条第一項に規定する日本海溝・千島海溝	
津波に係る地震防災対策を講ずべき者として同	津波に係る地震防災対策を講ずべき者として同
海溝・千島海溝周辺海溝型地震に伴い発生する	海溝・千島海溝周辺海溝型地震に伴い発生する
(同法第六条第一項に規定する者を除き、日本	(同法第五条第一項に規定する者を除き、日本
内にガス工作物を設置する一般ガス導管事業者	内にガス工作物を設置する一般ガス導管事業者
型地震防災対策推進地域として指定された地域	型地震防災対策推進地域として指定された地域
一項の規定により日本海溝・千島海溝周辺海溝	一項の規定により日本海溝・千島海溝周辺海溝
震防災対策の推進に関する特別措置法第三条第	震防災対策の推進に関する特別措置法第三条第
6 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地	6 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地
2~5 [略]	2~5 [略]
第九十二条 [略]	第九十二条 [略]
(保安規程)	(保安規程)

[新設]	第百十条の二 法第七十一条の二の認定(以下こ
	(認定の申請)
[新設]	第四目を記定高度保安実施一般ガス
7 · 8 [略]	7 · 8 [略]
一・二 [略]	一・二 [略]
る。	ි ද
げる事項について保安規程に定めるものとす	げる事項について保安規程に定めるものとす
第一項各号に掲げる事項のほか、次の各号に掲	第一項各号に掲げる事項のほか、次の各号に掲
者に限る。次項において同じ。)にあつては、	者に限る。次項において同じ。)にあつては、
周辺海溝型地震防災対策推進基本計画で定める	周辺海溝型地震防災対策推進基本計画で定める

(認定の基準等) 基準に通合することを訪明した書類		二 申請者が次条第一項及び第二項に規定する	記載した書類	使用するガス工作物の設置の場所及び種類を	一 認定の申請に係る事業者の体制並びにその	らない。	類を添えて、経済産業大臣に提出しなければな	る認定高度保安実施事業者認定申請書に次の書	申請者」という。)は、様式第二十九の二によ	うとする者(第二号及び次条第三項において「	の目において単に「認定」という。)を受けよ
---------------------------	--	-----------------------	--------	----------------------	-----------------------	------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------

2
第百十条の三 法第七十一条の三において準用す

	定による取消しその他の事由によりその効力を
	み替えて準用する法第三十四条の八第一項の規
	業者に係る認定が法第七十一条の三において読
「新設」	第百十条の六 認定高度保安実施一般ガス導管事
	(認定の取消し等に伴う定期自主検査)
	したにおられい
	を記載した書類を添えて、経済産業大臣に提出
	実施事業者変更届出書に変更を必要とする理由
	とする者は、様式第二十九の四の認定高度保安
	る法第三十四条の六の規定による届出をしよう
[新設]	第百十条の五 法第七十一条の三において準用す
	(変更の届出)

第百十条の七 業者は、 工作物 準用する法第三十四条の九前段の場合において の告示に定める時期を経過したものに限る。 期自主検査を行つていないものにあつては、 失つたときは、 ればならない。 について、 の運転が開始された日)から起算して第百八条 導管事業者であつた者は (保安規程に係る特例) (前回 法第七十一条の三において読み替えて 遅滞なく 認定高度保安実施一 の定期自主検査を終了した日 当該認定高度保安実施一 定期自主検査を行わなけ 当該認定に係るガス 般ガス導管事 般ガス ( 定 そ

(第百十条の十	た場合に限る。)においては、変更の内容、年の第二十四名の方前員の場合、任安規和で変更し	第三十四条の九前役の場合(呆安現埕を変更し第七十一条の三において読み替えて準用する法	2 認定高度保安実施一般ガス導管事業者は、法	じ。)を保存するものとする。	更後のもの。第百十条の十二第一項において同	保安規程(保安規程を変更したときは、その変	において「認定期間」という。)、その定めた	事由によりその効力を失う日までの期間(次項	十四条の八第一項の規定による取消しその他の	十一条の三において読み替えて準用する法第三	は、その認定を受けた日から当該認定が法第七

四騒音発生施設	三水銀排出施設	二 一般粉じん発生施設	一ばい煙発生施設	置又は変更の工事とする。	令で定めるものは、次に掲	えて準用する法第三十四条の十一の経済産業省	第百十条の九 法第七十一条の三にお	(工事計画の特例)	概要	六 ガス主任技術者の監督に係るガス工作物の	容
				II	次に掲げるガス工作物の設	衆の十一の経済産業省	衆の三において読み替			省に係るガス工作物の	

新設

第七十一条の三において読み替えて準用する法2	第三十四条の十一前段の場合においては、同条		一工事完成書	当該工事に係るガス工作物の属する別表第	二の上欄に掲げる種類に応じて、同表の下欄	に掲げる書類	三 工事工程実績表
第三十四条の十一前段の場合においては、同条		添えて、経済産業大臣に提出しなければならな式第二十九の五の工事完成届出書に次の書類を	い。 添えて、経済産業大臣に提出しなければならな 式第二十九の五の工事完成届出書に次の書類を	工事完成書 	一   二   当該工事に係るガス工作物の属する別表第   一   工事完成書   一   工事完成書   一   工事完成書   一   工事完成書   一   一   工事完成書   一   一   一   一   一   一   一   一   一	二   - 二	
前段に規定する工事の完成後三十日以内に、様第三十四条の十一前段の場合においては、同条			¶ え て、	デー 別 え 工 事	·····································		때 긔
式第二十九の五の工事完成届出書に次の書類を前段に規定する工事の完成後三十日以内に、様第三十四条の十一前段の場合においては、同条	式第二十九の五の工事完成届出書に次の書類を前段に規定する工事の完成後三十日以内に、様			<u></u>	0	<u> </u>	

3 第百十条の十 四 しなければならない。 るガス工作物の属する別表第二の上欄に掲げる えて準用する法第三十四条の十二第一項の経済 るものにあつては、 種類に応じて、 やすいように記載しなければならない。 届出が変更の工事 (使用前検査の特例) 前項第一号の工事完成書には とした理由を記載した書類 変更の工事の場合にあつては、 法第七十一条の三において読み替 同表の中欄に掲げる事項を記載 (廃止の工事を除く。 変更前と変更後とを対照し この場合において 当該工事に係 変更を必要 に係 その

検査を行つたときは、第百四条第一項第一号か	第三十四条の十二第一項後段の規定により自主	第七十一条の三において読み替えて準用する法	3 認定高度保安実施一般ガス導管事業者は、法	認するために十分な方法で行うものとする。	第二項各号のいずれにも適合していることを確	に機能及び作動の状況について、法第六十九条	、ガス工作物の各部の損傷、変形等の状況並び	る法第三十四条の十二第一項後段の自主検査は	2 法第七十一条の三において読み替えて準用す	に掲げるものに係るガス工作物とする。	げる工事の種類に応じて、それぞれ同表の下欄	産業省令で定めるものは、別表第一の上欄に掲

ければならない。 ければならない。	斉竜覧大豆が定める基準を確保するよう努めな 3 第一項の規定による保存をする場合には、経	かなければならない。	て直ちに表示されることができるようにしてお	等が必要に応じ電子計算機その他の機器を用い	2 前項の規定による保存をする場合には、記録	保存することができる。	等」という。)は、電磁的方法により作成し、	十第三項に規定する記録(次項において「記録	<ul><li>第百十条の八に規定する記録及び第百十条の</li></ul>	第百十条の十二 保安規程、保安規程の変更記録	(電磁的方法による保存)
-------------------	---	------------	-----------------------	-----------------------	------------------------	-------------	-----------------------	-----------------------	--	------------------------	--------------

ばなうない。の書類を添えて、経済産業大臣に提出しなけれ
による認定高度保安実施事業者認定申請書に次
 て「申請者」という。)は、様式第二十九の二
 けようとする者(第二号及び次条第三項におい
 下この款において単に「認定」という。)を受
第百三十一条の二 法第八十四条の二の認定(以
(認定の申請)
管事業者
第四款 認定高度保安実施特定ガス導

、次の各号に掲げるものとする。
四条の三第二号の経済産業省令で定める基準は
2
るものとする。
で定める基準は、別表第三に定めるところによ
用する法第三十四条の三第一号の経済産業省令
第百三十一条の三 法第八十四条の三において準
(認定の基準等)
基準に適合することを説明した書類
二 申請者が次条第一項及び第二項に規定する
記載した書類
使用するガス工作物の設置の場所及び種類を

施事	申	に 規	3	ے ا	 た	킈			保		用	<u> </u>
施事業者認定証を交付するものとする。	申請者に様式第二十九の三の認定高度保安実	に規定する基準に適合していると認めるときは	経済産業大臣は、	こと。	た保安の確保の方法を積極的に推進している	第一号に掲げる高度な情報通信技術を用い	制を整備していること。	じて当該技術の活用について見直しを行う体	保安の確保の方法の効果を検証し、	前号に掲げる高度な情報通信技術を用いた	いたものであること。	保安の確保の方法が高度な情報通信技術を
を交付する	第二十九の	に適合して			の方法を積	げる高度な	いること。	の活用につ	方法の効果	る高度な情	あること。	の方法が高
ものとする	三の認定高	いると認め	前条の申請の内容が前に		極的に推進	情報通信技		いて見直し		報通信技術		度な情報通
0	度保安実	るときは	が前二項		している	術を用い		を行う体	必要に応	を用いた		信技術を

	提出しなければならない。
	理由を記載した書類を添えて、経済産業大臣に
	保安実施事業者変更届出書に変更を必要とする
	ようとする者は、様式第二十九の四の認定高度
	用する法第三十四条の六の規定による届出をし
[新設]	第百三十一条の五 法第八十四条の三において準
	(変更の届出)
	項の認定の更新に準用する。
	条の三において準用する法第三十四条の五第一
[新設]	第百三十一条の四 前二条の規定は、法第八十四
	(認定の更新)

(認定	1
$\sigma$	)
取	Į
消	j
し 等	1
13	-
伴う	-
定	•
期	1
自	
主	:
検	,11
查	1
$\sim$	1

第百三十一条の六 認定高度保安実施特定ガス導

管事業者に係る認定が法第八十四条の三にお

て読み替えて準用する法第三十四条の八第

項

[新設]

ガス工作物(前回の定期自主検査を終了した日ガス導管事業者であつた者は、当該認定に係る力を失つたときは、当該認定高度保安実施特定

の規定による取消しその他

の事由によりその効

(定期自主検査を行つていないものにあつては

、その運転が開始された日)から起算して第百

示に定める時期を経過したものに限る。)につ

三十一

条第一

項において準用する第百八条の告

めた保安規程(保安規程を変更したときは、そ
次項において「認定期間」という。)、その定
他の事由によりその効力を失う日までの期間(
第三十四条の八第一項の規定による取消しその
第八十四条の三において読み替えて準用する法
いては、その認定を受けた日から当該認定が法
えて準用する法第三十四条の九前段の場合にお
管事業者は、法第八十四条の三において読み替
第百三十一条の七 認定高度保安実施特定ガス導
(保安規程に係る特例)
ならない。
いて、遅滞なく、定期自主検査を行わなければ

免状の種類及び番号
名、生年月日及び住所並びにガス主任技術者
二 選任し、又は解任したガス主任技術者の氏
業場の名称及び所在地
一ガス主任技術者を選任し、又は解任した事
成した日から七年間保存するものとする。
任又は解任に係る記録を作成し、これをその作
に掲げる事項)を記載したガス主任技術者の選
任した場合にあつては、第一号から第四号まで
いては、次に掲げる事項(ガス主任技術者を解
えて準用する法第三十四条の十前段の場合にお
管事業者は、法第八十四条の三において読み替
第百三十一条の八 認定高度保安実施特定ガス導

第百三十一条の九 州 五 四 三 (工事計画の特例) 月日 概要 容 外の職務を行つているときは、 の事業場のガス主任技術者を兼ねている場合 ガス主任技術者を選任し、 ガス主任技術者の監督に係るガス工作物の 選任し ガス主任技術者がガス主任技術者の職務以 その兼ねている事業場の名称及び所在地 又は解任したガス主任技術者が他 法第八十四条の三において読 又は解任した年 その職務の内

式第二十九の五の工事完成届出書に次の書類を
前段に規定する工事の完成後三十日以内に、様
第三十四条の十一前段の場合においては、同条
第八十四条の三において読み替えて準用する法
2 認定高度保安実施特定ガス導管事業者は、法
五振動発生施設
四日日本日本田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田
三水銀排出施設
二 一般粉じん発生施設
一ばい煙発生施設
の設置又は変更の工事とする。
業省令で定めるものは、次に掲げるガス工作物
み替えて準用する法第三十四条の十一の経済産

しなければならない。この場合において、その	種類に応じて、同表の中欄に掲げる事項を記載るガス工作物の属する別表第二の上欄に掲げる	3 前項第一号の工事完成書には、当該工事に係とした理由を記載した書類	四 変更の工事の場合にあつては、変更を必要三 工事工程実績表	に掲げる書類二の上欄に掲げる種類に応じて、同表の下欄		

、ガス工作物の各部の損傷、変形等の状況並び
る法第三十四条の十二第一項後段の自主検査は
2
下欄に掲げるものに係るガス工作物とする。
に掲げる工事の種類に応じて、それぞれ同表の
経済産業省令で定めるものは、別表第一の上欄
み替えて準用する法第三十四条の十二第一項の
第百三十一条の十 法第八十四条の三において読
(使用前検査の特例)
やすいように記載しなければならない。
るものにあつては、変更前と変更後とを対照し
届出が変更の工事(廃止の工事を除く。)に係

するものとする。 作成し、これをその作成した日から七年間保存	から第六号までに掲げる事項を記載した記録をいて誘み替えて準用する第百四条第一項第一号	検査を行つたときは、第百三十一条第一項にお	第三十四条の十二第一項後段の規定により自主	第八十四条の三において読み替えて準用する法	3 認定高度保安実施特定ガス導管事業者は、	めに十分な方法で行うものとする。	号のいずれにも適合していることを確認するた	第一項において準用する法第六十九条第二項各	に機能及び作動の状況について、法第八十四条
一間 間 保 存	記録を	項にお	り自主	力する法	は、法		むするた	光二項各	十四条

記録、第百三十一条の八に規定する記録及び第	第百三十一条の十二 保安規程、保安規程の変更	(電磁的方法による保存)	に行うものとする。	安実施特定ガス導管事業者が定める適切な時期	類、運転時間及び状態を勘案して、認定高度保	る法第七十一条の自主検査は、ガス工作物の種	業者が行う法第八十四条第一項において準用す	規定により、認定高度保安実施特定ガス導管事	読み替えて準用する法第三十四条の十三後段の	第百三十一条の十一 法第八十四条の三において	(定期自主検査の特例)
	新設」									[新設]	

第百四十八条 [略]
(保安規程)
ければならない。
済産業大臣が定める基準を確保するよう努めな
3 第一項の規定による保存をする場合には、経
かなければならない。
て直ちに表示されることができるようにしてお
等が必要に応じ電子計算機その他の機器を用い
2 前項の規定による保存をする場合には、記録
より作成し、保存することができる。
おいて「記録等」という。)は、電磁的方法に
百三十一条の十第三項に規定する記録(次項に

第百四十八条 [略]

(保安規程)

項各号に掲げる事項のほか、次の各号に掲げる	項各号に掲げる事項のほか、次の各号に掲げる
限る。次項において同じ。)にあつては、	限る。次項において同じ。)にあつては、第一
海溝型地震防災対策推進基本計画で定める者	海溝型地震防災対策推進基本計画で定める者に
五条第一項に規定する日本海溝・千島海溝	四条第一項に規定する日本海溝・千島海溝周辺
に係る地震防災対策を講ずべき者として	に係る地震防災対策を講ずべき者として同法第
・千島海溝周辺海溝型地震に伴い発生する	・千島海溝周辺海溝型地震に伴い発生する津波
法第六条第一項に規定する者を除き、日	法第五条第一項に規定する者を除き、日本海溝
内にガス工作物を設置するガス製造事業者	内にガス工作物を設置するガス製造事業者(同
型地震防災対策推進地域として指定され	型地震防災対策推進地域として指定された地域
一項の規定により日本海溝・千島海溝周	一項の規定により日本海溝・千島海溝周辺海溝
震防災対策の推進に関する特別措置法第三条	震防災対策の推進に関する特別措置法第三条第
6 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に	6 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地
2~5 [略]	2~5 [略]

事項について保安規程に定めるものとする。	事項について保安規程に定めるものとする。
一•二 [略]	一•二 [略]
7•8 [略]	7 • 8 [略]
第三款  認定高度保安実施ガス製造事	[新設]
(認定の申請)	
第百六十六条の二 法第百四条の二の認定(以下	[新設]
この款において単に「認定」という。)を受け	
ようとする者(第二号及び次条第三項において	
「申請者」という。)は、様式第二十九の二に	
よる認定高度保安実施事業者認定申請書に次の	

ものとする。
定める基準は、別表第三に定めるところによる
する法第三十四条の三第一号の経済産業省令で
第百六十六条の三 法第百四条の三において準用
(認定の基準等)
基準に適合することを説明した書類
二 申請者が次条第一項及び第二項に規定する
記載した書類
使用するガス工作物の設置の場所及び種類を
一 認定の申請に係る事業者の体制並びにその
ならない。
書類を添えて、経済産業大臣に提出しなければ

3						<b>→</b> II		.II.	<b>VA</b> II	タ川	2
経済産業大臣は、前条の申請の内容が前二項	た保安の確保の方法を積極的に推進している	第一号に掲げる高度な情報通信技術を用い	制を整備していること。	じて当該技術の活用について見直しを行う体	保安の確保の方法の効果を検証し、必要に応	前号に掲げる高度な情報通信技術を用いた	用いたものであること。	保安の確保の方法が高度な情報通信技術を	次の各号に掲げるものとする。	条の三第二号の経済産業省令で定める基準は、	法第百四条の三において準用する法第三十四

	うとする者は、様式第二十九の四の認定高度保
	する法第三十四条の六の規定による届出をしよ
「新設」	第百六十六条の五 法第百四条の三において準用
	(変更の届出)
	の認定の更新に準用する。
	の三において準用する法第三十四条の五第一項
[新設]	第百六十六条の四 前二条の規定は、法第百四条
	(認定の更新)
	施事業者認定証を交付するものとする。
	、申請者に様式第二十九の三の認定高度保安実
	に規定する基準に適合していると認めるときは

検査を行つていないものにあつては、その運転
(前回の定期自主検査を終了した日 (定期自主
業者であつた者は、当該認定に係るガス工作物
つたときは、当該認定高度保安実施ガス製造事
による取消しその他の事由によりその効力を失
替えて準用する法第三十四条の八第一項の規定
業者に係る認定が法第百四条の三において読み
第百六十六条の六 認定高度保安実施ガス製造事
(認定の取消し等に伴う定期自主検査)
出しなければならない。
由を記載した書類を添えて、経済産業大臣に提
安実施事業者変更届出書に変更を必要とする理

によりその効力を失う日までの期間(次項にお	条の八第一項の規定による取消しその他の事由	条の三において読み替えて準用する法第三十四	、その認定を受けた日から当該認定が法第百四	用する法第三十四条の九前段の場合においては	業者は、法第百四条の三において読み替えて準	第百六十六条の七 認定高度保安実施ガス製造事	(保安規程に係る特例)	ばならない。	ついて、遅滞なく、定期自主検査を行わなけれ	告示に定める時期を経過したものに限る。)に	が開始された日)から起算して第百六十四条の
にお	事由	十四四	百四	ては	たて進	造事			けれ	し	「 条 の

二 選任し、又は解任したガス主任技術者の氏
業場の名称及び所在地
一 ガス主任技術者を選任し、又は解任した事
日から七年間保存するものとする。
解任に係る記録を作成し、これをその作成した
る事項)を記載したガス主任技術者の選任又は
場合にあつては、第一号から第四号までに掲げ
、次に掲げる事項(ガス主任技術者を解任した
用する法第三十四条の十前段の場合においては
業者は、法第百四条の三において読み替えて準
第百六十六条の八 認定高度保安実施ガス製造事
(ガス主任技術者に係る特例)

新設]

概要 ガーガス主任技術者の監督に係るガス工作物の	容外の職務を行つているときは、その職務の内	五 ガス主任技術者がガス主任技術者の職務以は、その兼ねている事業場の名称及び所在地	の事業場のガス主任技術者を兼ねている場合四 選任し、又は解任したガス主任技術者が他	月日 ガス主任技術者を選任し、又は解任した年三 ガス主任技術者を選任し、又は解任した年	免状の種類及び番号名、生年月日及び住所並びにガス主任技術者
工 作 物 の	職 務 の 内	の 職 務 在 以	い る 場 か 他	任 し た 年	任 技 術 者

四条の十一前段の場合においては、同条前段に
四条の三において読み替えて準用する法第三十
2 認定高度保安実施ガス製造事業者は、法第百
五振動発生施設
四日日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日
三 水銀排出施設
二 一般粉じん発生施設
一ばい煙発生施設
設置又は変更の工事とする。
省令で定めるものは、次に掲げるガス工作物の
替えて準用する法第三十四条の十一の経済産業
第百六十六条の九 法第百四条の三において読み
(工事計画の特例)

法第三十四条の十二第一項後段の自主検査は、	2	欄に掲げるものに係るガス工作物とする。	掲げる工事の種類に応じて、それぞれ同表の下	済産業省令で定めるものは、別表第一の上欄に	替えて準用する法第三十四条の十二第一項の経	第百六十六条の十 法第百四条の三において読み	(使用前検査の特例)		やすいように記載しなければならない。	るものにあつては、変更前と変更後とを対照し	届出が変更の工事(廃止の工事を除く。)に係	しなければならない。この場合において、その
-----------------------	---	---------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	------------------------	------------	--	--------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------

(定期自主検査の特例)	のとする。	、これをその作成した日から七年間保存するも	六号までに掲げる事項を記載した記録を作成し	行つたときは、第百六十条第一項第一号から第	四条の十二第一項後段の規定により自主検査を	四条の三において読み替えて準用する法第三十	3 認定高度保安実施ガス製造事業者は、法	るために十分な方法で行うものとする。	項各号のいずれにも適合していることを確認す	機能及び作動の状況について、法第百二条第二	ガス工作物の各部の損傷、変形等の状況並びに
		保存するも	球を作成し	一号から第	甲主検査を	る法第三十	は、法第百	<b>∂</b> ∘	とを確認す	日二条第二	沢近びに

おいて「記録等」という。)は、電磁的方法に百六十六条の十第三項に規定する記録(次項に	第百六十六条の十二 保安規程、保安規程の変更	(電磁的方法による保存)	うものとする。	安実施ガス製造事業者が定める適切な時期に行	類、運転時間及び状態を勘案して、認定高度保	行う法第百四条の自主検査は、ガス工作物の種	定により、認定高度保安実施ガス製造事業者が	み替えて準用する法第三十四条の十三後段の規	第百六十六条の十一 法第百四条の三において読
	「新設」								「新設」

あつせん及び同条第三項の仲裁について準用す	- あつせん及び同条第三項の仲裁について準用す
十七条の十までの規定は、法第百七条第一項の	十七条の十までの規定は、法第百七条第一項の
産業省令第七十七号)第四十七条の五から第四	産業省令第七十七号)第四十七条の五から第四
第百七十条 電気事業法施行規則(平成七年通商	第百七十条 電気事業法施行規則(平成七年通商
	ければならない。
	済産業大臣が定める基準を確保するよう努めな
	3 第一項の規定による保存をする場合には、経
	かなければならない。
	て直ちに表示されることができるようにしてお
	等が必要に応じ電子計算機その他の機器を用い
	2 前項の規定による保存をする場合には、記録
	より作成し、保存することができる。

項		
用する令第三十一条第二	第二項	
条において読み替えて準	十一条	
ガス事業法施行令第十二	令第三	
六条		
替えて準用する令第二十		項
) 第十二条において読み		五第一
二十九年政令第六十八号	十六条	七条の
ガス事業法施行令(昭和	令第二	第四十
		とする。
同表の下欄に掲げる字句に読み替えるもの	の下欄に	ぞれ同表
の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それ	定中同表	同令の規

る。この場合において、次の表の上欄に掲げる ぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるもの 同令の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それ る。この場合において、次の表の上欄に掲げる

とする。

項		
用する令第三十一条第二	第二項	
条において読み替えて準	十一条	
ガス事業法施行令第十一	令第三	
六条		
替えて準用する令第二十		項
) 第十一条において読み		五第一
二十九年政令第六十八号	十六条	七条の
ガス事業法施行令(昭和	令第二	第 四 十

(調査の要請)

[略]	略	略
		七
条において準用する令		七条の
ガス事業法施行令第十二	令	第四十
		六
		七条の
		第四十
		項及び
用する令		五第二
条において読み替えて準		七条の
ガス事業法施行令第十二	令	

[略]	略	略
		七
条において準用する令		七条の
ガス事業法施行令第十一	令	第四十
		六
		七条の
		第四十
		項及び
用する令		五第二
条において読み替えて準		七条の
ガス事業法施行令第十一	令	第四十

する。	進機構が行う調査に協力するよう努めるものと	2 前項に掲げる者は、独立行政法人情報処理推	ガス製造事業者	五 一般ガス導管事業者	四 認定高度保安実施ガス製造事業者	三認定高度保安実施特定ガス導管事業者	二 認定高度保安実施一般ガス導管事業者	一 認定高度保安実施ガス小売事業者	る者とする。	令で定める者は、次の各号のいずれかに該当す	第二百十条の二 法第百七十条の二の経済産業省

局長を経由して経済産業大臣に報告しなければ	局長を経由して経済産業大臣に報告しなければ
徴収に係る事業場の所在地を管轄する経済産業	徴収に係る事業場の所在地を管轄する経済産業
の規定により、遅滞なく、その旨を当該報告の	の規定により、遅滞なく、その旨を当該報告の
報告の徴収を行つたときは、令第十八条第二項	報告の徴収を行つたときは、令第十九条第二項
2 市長は、法第百七十一条第一項の規定により	2 市長は、法第百七十一条第一項の規定により
臣に報告しなければならない。	臣に報告しなければならない。
を管轄する経済産業局長を経由して経済産業大	を管轄する経済産業局長を経由して経済産業大
その旨を当該報告の徴収に係る事業場の所在地	その旨を当該報告の徴収に係る事業場の所在地
、令第十八条第二項の規定により、遅滞なく、	、令第十九条第二項の規定により、遅滞なく、
第一項の規定により報告の徴収を行つたときは	第一項の規定により報告の徴収を行つたときは
第二百十五条都道府県知事は、法第百七十一条	第二百十五条   都道府県知事は、法第百七十一条
の報告)	の報告)
(経済産業大臣に対する都道府県知事又は市長	(経済産業大臣に対する都道府県知事又は市長

2 [略]	2 [略]
臣に提出しなければならない。	臣に提出しなければならない。
を管轄する経済産業局長を経由して経済産業大	を管轄する経済産業局長を経由して経済産業大
報告書を、当該立入検査に係る事業場の所在地	報告書を、当該立入検査に係る事業場の所在地
年度の四月三十日までに、様式第九十九による	年度の四月三十日までに、様式第九十九による
その年度中の立入検査の結果を取りまとめて翌	その年度中の立入検査の結果を取りまとめて翌
せたときは、令第十八条第二項の規定により、	せたときは、令第十九条第二項の規定により、
第百七十二条第一項の規定により立入検査をさ	第百七十二条第一項の規定により立入検査をさ
第二百十六条 都道府県知事は、その職員に、法	第二百十六条 都道府県知事は、その職員に、法
することができる。	することができる。
の旨を当該市を包括する都道府県の知事に報告	の旨を当該市を包括する都道府県の知事に報告
ならない。この場合において、当該市長は、そ	ならない。この場合において、当該市長は、そ

第二百十七条 都道府県知事は、法第百七十三条	第二百十七条 都道府県知事は、法第百七十三条
4 [略]	4 [略]
提出することができる。	提出することができる。
該報告書を当該市を包括する都道府県の知事に	
ならない。この場合において、当該市長は、当	ならない。この場合において、当該市長は、当
局長を経由して経済産業大臣に提出しなければ	
検査に係る事業場の所在地を管轄する経済産業	検査に係る事業場の所在地を管轄する経済産業
でに、様式第九十九による報告書を、当該立入	でに、様式第九十九による報告書を、当該立入
査の結果を取りまとめて翌年度の四月三十日ま	査の結果を取りまとめて翌年度の四月三十日ま
八条第二項の規定により、その年度中の立入検	九条第二項の規定により、その年度中の立入検
の規定により立入検査をさせたときは、令第十	の規定により立入検査をさせたときは、令第十
3 市長は、その職員に、法第百七十二条第一項	3 市長は、その職員に、法第百七十二条第一項

事に報告することができる。	事に報告することができる。
長は、その旨を当該市を包括する都道府県の知	長は、その旨を当該市を包括する都道府県の知
なければならない。この場合において、当該市	なければならない。この場合において、当該市
経済産業局長を経由して経済産業大臣に報告し	経済産業局長を経由して経済産業大臣に報告し
旨を当該命令に係る事業場の所在地を管轄する	旨を当該命令に係る事業場の所在地を管轄する
第十八条第二項の規定により、遅滞なく、その	第十九条第二項の規定により、遅滞なく、その
ガス用品を提出すべきことを命じたときは、令	ガス用品を提出すべきことを命じたときは、令
2 市長は、法第百七十三条第一項の規定により	2 市長は、法第百七十三条第一項の規定により
済産業大臣に報告しなければならない。	済産業大臣に報告しなければならない。
の所在地を管轄する経済産業局長を経由して経	の所在地を管轄する経済産業局長を経由して経
り、遅滞なく、その旨を当該命令に係る事業場	り、遅滞なく、その旨を当該命令に係る事業場
を命じたときは、令第十八条第二項の規定によ	を命じたときは、令第十九条第二項の規定によ
第一項の規定によりガス用品を提出すべきこと	第一項の規定によりガス用品を提出すべきこと

備考 表中の [ ] は注記である。

別 表 第一 第二の 項 £ 欄 中 「大気汚染防止 法第二条第十三 項に規定する水銀 排 出 施設 ( 以 下 「水銀 排 出 施

設」という。)」を 「水銀排出施設」 に改 め、 同 項 中欄中 「大気汚染防 止法 (昭和四十三年法律第 九 十七

号) 第二条第二項に規定するばい 煙発生施設 ( 以 下 「ば , \ 煙発生施設」 という。 を 「ば , , 、煙発生: 施設

に、 「大気汚染防 止法第二条第九項に規定す る 一 般粉じ ん発生施設 (以 下 般粉じ ん発生施 設」 とい

う。 を 般粉じ  $\lambda$ 発 生施 設 に、 振 動 規 制 法 昭 和 五. + 年 法 律 第 六十 -四号) 第二 一条第 項 E 規

定する特定施 **設であ** つて、 同法第三 条第 項  $\mathcal{O}$ 規定に より 指定され た地 域 角 に 設 置する る もの ( 以 下 振 動

発生施設」という。)」 を 「振動発生施設」に、 「騒音規制法 昭 和四十三年法律第九十八号)第二条第

項に 規定する特定施設であつて、 同法第三条第 項の規定により指定され た 地 : 域内に設置するもの 以

下 騒 音 発 生施設」 という。 を 「騒音発生施設」 に、 「第十八条の二十二」を「第十八条の二十七」

に改める。

別表第二の次に次の一表を加える。

別表第三(第五十一条の四、第百十条の三、第百三十一条の三、第百六十六条の三関係)

							の 確 保	及び法令遵守	一本社の関与	項目
3 認定に係る事業者における法令違反等に関する報告の受付等の業務を行う組	しを行っていること。	材等の資源の配分について定期的に検証を行い、必要に応じてその配分の見直	2 法人の代表者が、前号の諸施策に照らして、保安の確保に関する予算及び人	されていること。	」という。)に係る事業者の全ての従業員に理解され、実施され、かつ、維持	十四条の二の認定又は法第百四条の二の認定(以下この表において単に「認定	これらの諸施策が法第三十四条の二の認定、法第七十一条の二の認定、法第八	めの指針等の諸施策が明確に定められ、かつ、文書化されていること。また、	1 法人の代表者によつて、保安の確保に関する理念、基本方針、法令遵守のた	認定の基準

実施特定ガス導管事業者にあつては第百三十一条第一項において準用する第九十	——— 保
保安実施一般ガス導管事業者にあつては第九十二条第一項第六号、認定高度保安	キュリティの
認定高度保安実施ガス小売事業者にあつては第二十四条第一項第六号、認定高度	三サイバーセ
3 保安管理部門及び事業所が、経済産業大臣が定める基準に従つて、保安管理	
に実施されていること。	
いて定期的に監査を実施することが明確に定められ、文書化され、かつ、適切	
2 本社又は本社の委任を受けた者が、事業所に対し、保安管理の実施状況につ	
いること。	
反映されることが明確に定められ、文書化され、かつ、意見が十分反映されて	体 制
門」という。)が設置されており、設備管理計画等に当該部門の意見が十分に	リスク管理の
1 各事業所を統括し、保安管理を担当する部門(この表において「保安管理部	二 保安に係る
織が、独立して設置されており、かつ、適切に運営されていること。	

一条第一項第六号、 認定高度保安実施ガス製造事業者にあつては第百四十八条第

項第六号の規定に基づきサイバ ーセキ ユリティの確 保の ため の措置を講じて お

り、 サ 1 バ ] セ キ ュリティに関する最新  $\mathcal{O}$ 知見を踏まえて当該措置  $\mathcal{O}$ 評 価 及びそ

改善を継続的に行つていること。

 $\mathcal{O}$ 

様式第二十九の次に次の

兀

様式

を加える。

[様式第二十九の二を挿入]

「様式第二十九の三を挿入」

〔様式第二十九の四を挿入〕

「様式第二十九の五を挿入」

様式第九十九中「第18条第2頃」を「第19条第2頃」に改める。

(ガス用品の技術上の基準等に関する省令の一部改正)

第二条 ガス 用 品品  $\mathcal{O}$ 技術 上 0) 基準等に関する省令 (昭和四十六年通商産業省令第二十七号) の <u>-</u> 部を次のよ

うに改正する。

第三十三条中「第十六条」を「第十七条」に改める。

ガス関係報告規則 の一部改正)

第三条 ガス 関 係 報告規則 (平成二十九年経済産業省令第十六号) の一部を次のように改正する。

第三条第 項の 表中 「第七条第三項」 を 「第八条第三項」に改 め、 同 条第二項  $\widehat{\mathcal{O}}$ 表第 0) 項 か ら第十の

「第十九条第四項」を「第二十条第四項」に改め、

同表第十一の項中

「第七条第三項」

を

第八条第三項」 に改め、 同表第十二の項から第十七の項までの規定中「第十九条第四項」を「第二十条

第四項」に改める。

項までの規定中

第四条第 項 中 「第七条第三項」 を 「第八条第三項」 に改める。

ガ ス 事業 託 送供給収支計算規則の一部改正)

第四条 ガ ス事業託送供給収支計算規則 (平成二十九年経済産業省令第二十三号) の一部を次のように改正

する。

第六条中 「第十九条第四 ]項」を 「第二十条第四 [項] に改める。

(ガス事業法施行規則等の 部を改正する省令の 一部改正

第五条 ガス事業法施行規則等の一部を改正する省令(令和五年経済産業省令第二号)の一部を次のように

改正する。

第 条のうちガス事業法施行規則様式第五 十四の改正規定中 「届け出ます」 を 「申請します」を 「届け

 $\mathbf{H}$ --H ---を )「申請 H+ — サーに、 同令 様式 (第九十-九  $\mathcal{O}$ 改 Ē 規定中 「第十四条第二項」を「第十八条第二項」

を「第14条第2項」を「第18条第2項」に改める。

附則

この省令は、 高圧ガス保安法等の 部を改正する法律 の施行の日 (令和五年十二月二十一日) から施行す

る。ただし、第五条の規定は、公布の日から施行する。